

11/6 第2回成長戦略会議 議事録

(開催要領)

1. 開催日時：2020 年 11月 6 日（金）18:08～19:08

2. 場 所：官邸2階大ホール

3. 出席者：

加藤	勝信	内閣官房長官
西村	康稔	経済再生担当 兼 全世代型社会保障改革担当 兼 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
梶山	弘志	経済産業大臣
小泉	進次郎	環境大臣
金丸	恭文	フューチャー株式会社代表取締役会長兼社長 グループ CEO
國部	毅	株式会社三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長
櫻田	謙悟	SOMPOホールディングス株式会社 グループCEO代表取締役社長 社長執行役員
竹中	平蔵	慶應義塾大学名誉教授
デービッド・アトキンソン		株式会社小西美術工藝社代表取締役社長
南場	智子	株式会社ディー・エヌ・エー代表取締役会長
三浦	瑠麗	株式会社山猫総合研究所代表
三村	明夫	日本商工会議所会頭

(議事次第)

1. 開会

2. 議事

ポストコロナの社会像、2050年カーボンニュートラルに向けたグリーン成長

3. 閉会

(配布資料)

資料1	2050年カーボンニュートラルに向けたグリーン成長戦略に関する論点
資料2	基礎資料
資料3	成長戦略のKPIの達成に向けた進捗状況について
資料4	國部氏提出資料
資料5	竹中氏提出資料
資料6	アトキンソン氏提出資料
資料7	経済産業大臣提出資料
資料8	環境大臣提出資料

○西村経済再生担当大臣

それでは、ただいまから第2回の「成長戦略会議」を開催いたします。参議院の予算委員会

で遅くなりまして申し訳ございませんでした。お待たせをいたしました。

本日の議題は「ポストコロナの社会像、2050年のカーボンニュートラルに向けたグリーン成長」であります。

距離は取っておりますので、換気もいいですから、マスクは適宜外していただければと思います。

本日は、小泉環境大臣にも御出席いただいております。

本日の議題に関して、御参考までに論点と基礎資料、それぞれ資料1、資料2として配付しております。また、前回の御議論を踏まえ、成長戦略のKPI達成に向けた進捗状況の資料も資料3として配付しております。

以上の資料はあらかじめお送りをしてしておりますので説明は省略させていただき、早速、議論に入りたいと思います。

それでは、早速、有識者の皆さんから御発言いただきます。向かって右側、この間の反対ですね。南場さんからお願いいたします。

○南場氏

持続可能な社会の実現という課題からは逃れられない。ならば、積極的に対応しようという考え方には賛成です。その施策を推進する上で重要となるポイントを考えると、4つ申し上げます。

目標実現には企業の行動、個人の行動にインセンティブをどうビルトインしていくかが鍵となります。そこで、まず温暖化対策と経済成長をトレードオフの関係とせず、温暖化対策こそが経済成長につながり、経済的なメリットを得られるという状況をつくることが不可欠で、その枠組みづくりが重要である。これが一点目です。

次いで、実現していく上でのイノベーションに関わる技術領域、産業領域の中で、日本が国際的にもリードできる領域を見定めて優先分野として戦略的に伸ばしていく姿勢、世界市場を獲得する視点というのが重要であるというように考えます。こちらが二点目。

そして、三点目が、その際ソフトの分野を軽視しないことです。イノベーションを図る分野として各種の方向性が示されていますが、やはり蓄電池などハードウェアの開発に偏っている感はありません。ハードウェアが整ったとしても大規模集中型のエネルギーシステムを小規模分散型に変えるためには数多くの分散電源を最適に統合、制御することが不可欠であり、そのようなソフトウェアや仕組みの重要性を強調しておきたいと思います。

四つ目ですけれども、スタートアップ、起業促進の観点を重視するということです。社会の大きな変革を要するテーマの担い手は常にインカンペントではなく新しいプレーヤーであります。グリーン産業において世界を席巻するような新興企業のためには、常に言っているベンチャー企業、スタートアップ企業の質と量を飛躍的に拡大するための施策、起業を桁違いの勢いで促進させる取組はやはり不可欠であります。即効力のある施策だけでなく、そのための人材育成に向けた、いつも言っていますが、初等教育のOSの改革も含めた根本的な課題解決にも着手するべきと考えます。

この四点なのですが、最後に、こういったカーボンニュートラルあるいはESG、SDGsなどの概

念が欧米から出てきていることについて感じるがあります。もともと日本企業は従業員の幸せ、その家族の幸せ、地域コミュニティへの貢献など、全てのステークホルダーのための経営を行ってきました。自然との調和もそうです。CSR、ESG、SDGs的な考え方や企業の行動様式は、本来は日本の専売特許みたいなものなのですから、いつの間にか欧米発のようなものになって逆輸入されてきています。

ここは日本の主体性のなさというかマーケティング下手さというものを感じてしまいます。欧米から始まった資本市場至上主義についてグレートリセットとも言われ始めている時代ですので、コーポレートガバナンスもそうなのですから、欧米の考え方をうのみにしてせつせと制度化する前に独自のよさを考えること、また、その中で日本的な考え方のよさがあれば堂々と名前をつけて提唱し、規格化し、世界を引っ張っていけるようにしたいものだなと、そのように感じたものです。

以上です。

○西村経済再生担当大臣

ありがとうございます。

それでは、國部さん、お願いします。

○國部氏

國部でございます。

今日は別途資料を提出させていただいておりますので、資料4を御覧いただきながらお聞きいただければと思います。

今回の新型コロナウイルスの以前から生じていたトレンド、すなわち、デジタル革新の進展、少子高齢化等の経済社会構造の変化、地球環境問題への危機感の高まりといったグローバルなメガトレンドは不変であります。デジタル技術を活用いたしましたイノベーションによって社会課題の解決を図るSociety5.0という目指すべき将来像は、ポストコロナにおいても変わらないと思います。ただ、コロナで経済社会を取り巻く環境の変化が一気に加速をしてデジタル化の遅れ、国内基盤強化の遅れやマスク、IT部品等の過度な海外依存のリスクの顕在化、環境問題への取組の遅れが明確となったわけでありまして、したがって、これまで進めてきた施策も含めましてSociety5.0の実現に向けた取組のスピードを上げていく必要があるわけでありまして。

本日、テーマでありますグリーン分野での取組はSociety5.0に向けた最重要課題の一つでありまして、論点に示されているとおり、2050年カーボンニュートラルというターゲットを国として明確に掲げ、イノベーションの創出により実現を目指す考え方に賛同いたします。温暖化への対応を経済成長の制約ではなくチャンス、すなわちグリーン成長と捉えて、経済と環境の好循環の創出に官民が総力を挙げて、国民一人一人が覚悟を持って取り組むべきであると考えます。

脱炭素社会の実現に向けましたイノベーションに関しては、ゼロエミッション電源や電化・水素化、CCUS・カーボンリサイクル、素材製造技術といった鍵となる革新的技術を開発し、そ

れを社会実装することが不可欠であります。研究開発に要する期間は長期にわたり費用も多額に上ると想定されますことから、民間企業だけで負担するのは困難だと思います。複数年にわたる政策支援が求められると思います。また、国際的な連携も視野に入れますとともに、規制改革、海外市場を見据えた基準づくりなど、将来の市場創出を想定した取組が必要であります。

さらに、脱炭素化に向けたイノベーションに取り組む企業に資金が安定的に供給される金融面での仕組みづくりも重要であります。一例を挙げますれば、近年、注目が高まっておりますESG投資のさらなる促進へ向けまして、TCFDに即した開示等情報開示基盤の整備あるいは評価手法の確立、発行体とステークホルダーとの建設的な対話の促進などを進めることが重要と考えています。

加えて、最後に太陽光、洋上風力、地熱等、再生可能エネルギーの一層の普及に向けた環境整備も急務と考えます。クリーンなエネルギー源としては水素も重要であります。来月、経済産業省さんにもサポートをいただきまして、業界横断的な団体を立ち上げ、水素の社会実装に向けた取組を加速させていきたいと思っております。成果が出るまで相応の期間を要するかもしれませんが、カーボンニュートラルの実現に欠かせない取組と考えておりまして、引き続き御支援をよろしくお願いしたいと思います。

私からは以上でございます。

○西村経済再生担当大臣

ありがとうございます。

それでは、櫻田さん、お願いします。

○櫻田氏

ありがとうございます。

議事がポストコロナの社会像とカーボンニュートラルと書いてあるので、本来はポストコロナの社会像についてはグレートリセットではないですけども、新しい資本主義についてどう考えるかということを本当は申し上げたかったのですが、今日はもう少し具体的に絞ってカーボンニュートラルについて意見を申し上げたいと思います。

この前の所信表明で総理が打ち出された2050年カーボンニュートラルというのは、もちろん大賛成です。一方で、世界を見渡すと既に120を超える国と地域が2050年までにやるのだという意味でコミットしておりますが、電気自動車やプラグ・イン・ハイブリッドの普及率を見ても日本はヨーロッパの何分の1という状況にあるのは間違いありません。そういった取組を先行している欧州ですら今回のコロナを奇貨として、2021年から2027年のいわゆる欧州中期予算220兆円のうち70兆円をグリーンに使うと言っているということは、これは刮目して見るべきだと思っています。

また、大統領選の結果、分かりませんし、いつ決まるかも分かりませんが、バイデンさんは4年間で200兆を使うのだということも言っています。つまり、どの国も本気ということですから、ただでさえ、少し遅れている日本は本気でやらないとまず間に合わなくなってしまう。既に高い電気料金、難しい原発問題などハンデを抱えていて、どうやってそれを実現するのかと

いうことについて、やや極論かもしれませんが、4点御提案したいと思います。

一点目は、成長戦略と言う以上は、くどいようですけれども、戦略ですから、選択と集中というのは絶対必要でありまして、選択と集中をどういう仕組みでやるのかというのが見えないと恐らくデッドロックを起こしてしまう。環境技術に関しては、既に日本は例えばパテントなんかにおいては大変優位にあるわけですけれども、その全ての資源を張っていくのか。この環境下で、この財政で、というのは大きな問題です。

二点目は、エネルギーですから当然のことながら経済安保の問題も安全保障の問題も忘れないので、ここは必ずしも経済合理性一辺倒ではいけない。これも難しい課題です。

三点目は、今回の基礎資料の8ページにありますポーター理論のチャートを見ていただくと分かるのですが、要は環境政策と技術水準の伸び方が非常に指数関数になっているということ。つまり、時間をかけて一定程度になってぐっと上がるという。すなわち、イノベティブな技術は時間がかかるということと、こらえるところまで行けば一気にぐっといくということなので、ここは民間だけでは必ずしもできないだろうということがあります。したがって、そういった状況を踏まえた、例えば税制、グリーン投資促進税制であるとか、複数年にわたる国家プロジェクト等を今の段階で用意、提示できないだろうか。

最後です。やる以上は、実現しなければいけないわけですけれども、このカーボンニュートラルはエネルギー政策と社会との関係が無視できない。例えば先ほど申し上げた原子力。これは新しいエネルギー基本計画の中で、一体6%からどこに持っていこうとするのか。そのためには一体地元の反対や意見に対して、どうやって理解を得ていくのか。地熱や実は風力でも同じ問題が起きております。御存じのとおり、温泉等々。やる以上は実現するということを念頭に置いた上で、その道筋とストーリーをこういう会議で議論できれば幸いだと思っています。

以上です。ありがとうございました。

○西村経済再生担当大臣

ありがとうございます。

三村さん、お願いいたします。

○三村氏

まず、菅総理が原子力政策もしっかり進めながら2050年カーボンニュートラルを目指すと宣言されたことは、私としては、この問題に政府自らが真剣に取り組むと、こういうことを宣言されたこととして評価させていただきます。その関係で4点申し上げたいと思います。

まず第一ですけれども、カーボンニュートラルを考えるに当たっては、エネルギー政策の基本である3E+S、これをしっかり踏まえなければいけません。その中でも特にエネルギーの安全保障というのは、日本は国産エネルギーが非常に少ないこと、それから、米中関係の対立が長引くであろうことによって地政学的リスクがさらに増えやすいこと、こういうことを考えると、まず第一に考えなければいけないことだと、このように思っております。そういう安全保障のためにはいろいろなエネルギーをバランスよく使う、こういうことが絶対必要だとまず思っております。

二点目に申し上げたいのは、しかし、エネルギーそれぞれには一長一短があるということです。これは細かく解説いたしませんけれども、一長一短がある。したがって、これを活用するに当たっては、長所を伸ばし、短所はこれを是正するということが必要なのわけであり。そのためには、抜本的な技術開発が必要だということでもあります。30年では恐らく短いという気もいたします。今から進めないという技術開発はなかなかできない。

具体的には例えば、電気というのは需要と供給が一致しなければいけない。ところが、自然エネルギーは生産が非常に変動するということなので、どうしてもこれを貯蔵することが必要です。だから、蓄電池、もしくは水素というものの、これの開発が必要である、こういうことになります。

化石燃料に対しては当然皆さん御存じのとおり、CCUSの開発が不可欠でありますし、それから、最近、水素が非常に言われておりますけれども、水素はやはり二次エネルギーでありまして自然には存在しない。必ず作らなければいけないということでもあります。したがって、安価でなければいけない、あるいは安定的な供給が保証されなければいけない、こういうことでもあります。こういうものに対する技術開発案件についてはもう既に名前が出ておりますので、これにいかに関与順位をつけながら進めるのかということが問題だと思っております。これらについては、民間の投資だけでは当然できませんので、政府が国家プロジェクトとして取り組んで国主導の下、官民一体でグリーンイノベーションの実用化、これを図るべきだと思っております。

それから、今回の資料には提示されておりますけれども、コロナによって我々の生活様式は大幅に変容いたします。また、デジタル技術をさらに活用するということですので省エネも大幅に進展すると思われます。このようなエネルギーの需要サイドの分析も必要だと思っております。さらに、電化の推進あるいはエネルギー産業でのCO₂削減努力、これもみんな重要なポイントだと思います。こういうものも総合的に考えなければいけないと思っております。

もう一つ申し上げたいのは原発についてであります。温室効果ガスの削減、安価な電力供給及び純国産のエネルギーという意味では、安全性を確保した上での原発の活用、これが必須だと思っております。

○西村経済再生担当大臣

そろそろおまとめいただけるとありがたいと思います。

○三村氏

したがって、早期の再稼働及び設備利用率の向上、さらにはリプレース、新增設も必要であると思っております。日本の原発は運転期間が40年、1回のみ20年の延長が可能だということで、これで計算すると2050年から2060年には原発はほんの少ししか存在しないということになります。これに対してどう対処するのかということが問題だと思っております。

ですから、カーボンニュートラルを本気で考えるのであれば、原子力については今から準備しないと間に合わない、時間はあまりないのであります。したがって、政府が前面に立って核燃料サイクル、放射性廃棄物の処理も含めて原発政策を大きく前進させることが必要だと思

ます。

以上であります。

○西村経済再生担当大臣

ありがとうございます。

それでは、竹中さん、お願いします。

○竹中氏

ありがとうございます。

2050年のエミッションフリー宣言、これは歴史的な政策表明だと思います。コロナはやがて終わるでしょうけれども、地球環境問題は100年単位で続く。それをコストではなくて機会に捉えるというのは極めて重要な発想だと思います。しかし、この問題に対する決定的な解決方法というのは世界でもまだ存在していない。特に三つの点に注意をしなければいけないと思います。

やはり第一はテクノロジーです。しかし、本当に日本は水素に力を入れるのでしょうか。原子力をどこまで重視するのでしょうか。いや、バイオマスこそが最も重要なのではないか。様々な意見があって専門家の間でも意見が違う。特定の技術にのみ偏ることを避けながら、しかし、専門家の意見を踏まえつつ、安全保障も踏まえて最終的には非常に大きな政治的な意思決定が必要になるということなのだと思います。そのための知見を蓄積していく。ただし、同時に、イノベーションにだけ過度に期待を寄せるということは、私はやはり控えなければいけないのだと思います。イノベーションは必要ではありますが、過度に期待しない。

第二は、私が重要だと思うのは、やはり目標とインセンティブであります。エネルギー基本計画でも2030年の電源構成、再エネは22%から24%、これでよいのでしょうか。新しいKPI設定が必要になるのではないか。目標、KPIの設定、これをどのように考えるかというのは極めて重要な問題だと思います。

そして、今日の事務方の資料の中でカーボントックスの話は明示的には出ていません。しかし、現実にはこれは多くの国で議論されているわけで、ダボス会議で今、何を議論しているかというと、カーボントックスを累進制度にせよと、たくさん出しているところに重い税率をかけるということも議論されている中で、日本も本気でエミッションフリーを考えるならば議論が避けられないと思います。

そして、第三はシステム。より具体的に言うと整合的な規制改革ないしはルール設定。先ほど南場さんが言われた仕組みの話だと思います。細かい規制改革はいろいろとあると思いますが、例えば各地で洋上風力とか太陽光をやりたい人がいれば、一定の条件を満たせばできるということではなくて、原則無条件で認めるくらいの発想の転換が必要なのではないか。例えば一定期間、遊休化している農地であれば、そこを活用したいとする太陽光事業者がいれば無条件で農地転用を認めるとか、そのぐらいのやはりシステムに対する踏み込みが必要なのではないのかなと思います。

また、これはある企業の話ですけども、燃料電池による小型車を開発して自信はあるのだ

が、日本でやろうと思ったら自動車の規格を満たしていないということで認められなかった。そこで、外国に行こうとしている。自動車での移動も大事だけれども、これからはエアモビリティだ。しかし、エアモビリティについてはルールがない。そうしたデジタル化も含めた総合的な司令塔の在り方をやはり環境大臣と規制改革大臣で検討するというような仕組みをつくっていく必要があるのではないかと思います。

今日はグリーンニューディールとは別に資料5を出して幾つかお願いしたいことがありますけれども、もし時間が許せば後で1分ほどいただきたいと思います。

以上です。

○西村経済再生担当大臣

ありがとうございます。

それでは、金丸さん、お願いします。

○金丸氏

ありがとうございます。

まずは2050年カーボンニュートラルを実現するという方針を掲げられたことを高く評価したいと思います。この高くて困難な目標を実現するには、産官学が結束、連携し、全ての企業、個人の価値観や構造も変わる必要があり、全国的なムーブメントに位置づけていただきたいと思います。我々を取り巻く全ての製品やサービスが新次元のものに進化し、個人のライフスタイルやワークスタイルが激変すると考えられます。国際社会、経済社会や産業構造の変化はポジティブに捉え、むしろ大きな成長へのチャンスとしなければなりません。

重点分野には長期的かつ大規模な投資のコミットメントが必要であり、多様なファイナンス、支援の存在意義もより重要になります。アグレッシブな挑戦企業への投資やカーボンニュートラルに貢献する個人へのインセンティブプランも考えるべきだと思います。

また、ハードウェアのみを追いかけるのではなく、データ、デジタルと融合させたエコシステムやプラットフォーム志向の発想が重要で、異業種連携、オープンイノベーションの推進もこれまで以上に重要になります。カーボンニュートラル時代に向けて世界のイノベーション競争が始まりますが、イノベーションの担い手には、従来の発想の延長になりがちな大人より若い力が必要です。既存企業の変革に加え、GAFAやテスラのようなベンチャー企業が日本にも多く誕生するような支援策を期待します。

今から30年の時間を考えると3世代ぐらいのチームのバトンの継承も考えなくてはなりません。全てが一変することを考えればカーボンニュートラルに対応するために必要な教育を担う大学の学部や学科のカリキュラム、ポートフォリオを、イノベーションを促進できるように再設計し、変革に対応可能なリカレント教育を含む人材育成政策もセットとして策定すべきだと思います。今後の検討に際しては、各省が連携するのはもちろんのこと、グリーンイノベーション戦略推進会議や関連するほかの審議会やデジタル、規制改革とも一体となり推進していただくようお願いいたします。

以上です。

○西村経済再生担当大臣

時間を余らせていただきまして、ありがとうございます。

アトキンソンさん、お願いいたします。

○アトキンソン氏

海外の様々な論文を読んでいる限りにおいては、GDPへカーボンニュートラルが大きく貢献するという結論になっています。ただ、その中で企業部門に関しては産業部門における普及はどうするのかということは最も大きい課題になっています。言うまでもなく、いろいろな政策になったとしても、それができる限り大きく普及していかないとただの国策に終わってしまうということは言うまでもありません。

諸外国の今までの取組を検証した論文でいきますと、大企業は国策をつくってガイドラインを設ければ大体自主的に積極的にそこに動き出すということが確認されています。株主の影響があって、投資家の影響もあって、社会のプレッシャーがあるものですので、大体ガイドラインさえつくればおのずとそういう動きをするということは認められています。

特に一番徹底的な検証としては、カナダの分析では、70～78%の企業は対応しているという結論が出ています。OECD、EU等々で、いろいろなところでそういうことを考えると、国策の目標を設けると同時に、独立した中小企業政策が非常に大事であるということが言われています。再生エネルギーを实际担っていくエコアントレプレナー、それとエコイノベーター、エコアダプターという3種類に分けるそうですけれども、この中でイギリスの分析では90%が中小企業であって、フィンランドでは70%でありますので、中小企業がここで果たすべき役割が非常に大きいということで、特にアントレプレナーのほうで非常に大きく期待されています。

それと同時に、中小企業にとっては、この再生エネルギーというのは大きなビジネスチャンスであります。消費者のマインドが変わることによって、そういう持続性といいますか、そういうサステナビリティに対する需要が非常に増えていることを受けて、単価の引上げ、付加価値の向上というところができ、生産性向上に大きく貢献しているということもEUの分析で分かっています。EUの中小企業の中で48%、この消費者の動きをメリットにして大きなビジネスチャンスにしていまして、成長エンジンとして横ばいの市場の中でも売上げが15%増加しているという分析もされています。

新技術によって当然ながら新しいマーケットの創出ができますので、これも大きなプラスになっていると同時に、コスト削減もできています。片方、中小企業の問題の一つとしては、中小企業が付加価値に占める比率以上にCO₂の排出量が非常に大きいということも言われています。EUの場合ですと大体付加価値の50%に対して中小企業の排出量というのは60～70%規模と言われているので、ここの部分もちゃんとやっていかないと基本的には国策の目標というのは達成することは困難であるということが言われています。

その一つ、その中で問題になってくるのは、中小企業の場合ですと実際に普及率が非常に低いということも言われています。

○西村経済再生担当大臣

そろそろおまとめいただけるとありがたいと思います。

○アトキンソン氏

同じカナダの分析でいきますと、中小企業の実際の普及率というのは12～28%にとどまっている。その中で中堅企業、コミュニティーリーダー的な中小企業は非常に前向きに取り組んでいて大きな成果を上げていることが注目されますけれども、オーナー企業の中で遅れていることもあります。そればビジネスのメリットが分かりません。54%のイギリスの企業は時間がないからそういうことをやっている場合ではないということを言われていますので、同じようにやはりイギリスの2016年の分析でいきますと、投資に前向きにやっているのはたった36%になっています。

では、次のところは次の機会にずらしていったって、中小企業の政策は全体の国の政策を実行するために非常に大事な役割を果たすことだけは結論にしたいと思います。

以上です。

○西村経済再生担当大臣

三浦さん、お願いします。

○三浦氏

2050年までのゼロエミッション宣言に敬意を表します。今後重要となるのは、それをエネルギーや運輸などの重要分野の目標へと落とし込んでいくことだと思います。それを考えると、仮に再稼働が可能な原発分を見越したとしても、2050年のエネルギーミックスに占める再エネ比率というのはやはり50%程度まで高める必要がある。この大きな方向性を併せて打ち出すべきだと思います。

規模感というのは非常に大事です。東日本大震災後に2011年から約20年かけて約2割まで高まった再エネ比率をもう20年で5割まで高める必要がある。エネルギーの転換に必要な変化の規模感には共有しなければいけないと思います。先進各国においては、コロナからの回復をグリーンなものとするのが成長戦略の一丁目一番地となっていますが、日本の経済規模に換算すれば10兆から20兆円規模の投資は明確にコミットし、計画的に支出していくべきと考えます。

次に、せっかく大きな方向性を打ち出して大きな投資を打ち出したとしても、現場における規制がちぐはぐなままでは効果は期待できませんから、事業者、地域、金融機関などの意見をよく聞いていただいて規制の総点検を早急にお願いしたいと思います。特に経産省さんは過去数年にわたって当初の固定価格買取制度にはなかった事後規制を様々に導入しています。これらの規制の正当性や有効性については改めて精査すべきだと思います。

省庁を横断したちぐはぐさも存在しています。例えば土地が貴重で山がちな日本の国土において再エネを普及させるためには、農地の利用が竹中さんも御指摘になったとおり不可欠なわけですが、やはり農政の観点から重要なのは農業生産力の維持であって、形式的に農地と区分されている耕作放棄地をそのまま維持することではないはずです。農地転用の在り方について

は改善の余地が大きいと思います。

同様の規制のちぐはぐさは環境省が管轄する環境アセスのルールの運用体制についても存在します。地方自治体が独自の再エネ条例を設けている例も存在しますが、国策として再エネ比率を上げていくのであれば何らかのガイドラインを国として設けなければ、事業者としては予測可能性がゼロということになります。

また、政府がグリーン経済の成長に向けて投資する際に気をつけるべき原則について申し上げたいと思います。政府の役割は具体的な企業や具体的な技術を支援することではないということです。政府の役割は、１、大きな目標を設定すること。２、民間企業の創意工夫を引き出すような制度を設計すること。３、地域経済やGDPへ貢献などの要素を重視すること。そして、４、例えば電力網の強化や柔軟化のように、政府にしかできない投資を行うことです。

民間企業の創意工夫を引き出すために重要な点は、これは最も重要な点だと思うのですが、予見可能性なのです。インフラ関連ビジネスというのは20～30年を見越して投資を行う長期目線の産業です。例えば経産省は固定価格買取制度の中で調達価格に入札を導入しましたが、以後、再エネ資産への投資は激減しています。民間の事業者や金融機関からすれば、入札制度に伴う不確実性が投資や融資への意欲を低減させてしまっているということです。やはり民間主導の長期的な投資を誘発する仕組みが必要だと思います。再エネの普及に伴って必要なのは蓄電池の普及ですが、その制度設計に際しても、各国の事例も踏まえて予見可能性を最重視していただきたいと思います。

そして、最後に、地域経済、GDPへの貢献の要素ですけれども、やはりアラブのプリンスにずっとお金を貢ぎ続けるエネルギーミックスではなくて、我が国のGDPに対する貢献という観点をぜひ入れていただきたいと思います。

○西村経済再生担当大臣　そろそろまとめていただけると。

○三浦氏

また、海に囲まれた日本にとって洋上風力は重要なのですが、やはり１プロジェクトに100億円規模の投資が必要なのですね。そのような洋上風力だけを重視していると、超大手企業と外国企業だけが参入可能な市場とならざるを得ません。一方で、休耕地を使った中小の太陽光発電が数千万円の投資から可能ですから、やはり日本の中小企業政策を考えれば、こうした小型の分散型の電源を、目標達成のためのプロセスとしてしっかり具体化して支援していただきたいと思います。

以上です。

○西村経済再生担当大臣

ありがとうございました。

それでは、閣僚から発言をいただいて、その上で議論をしたいと思いますので、よろしくお願いします。

まず、小泉環境大臣、お願いします。

○小泉環境大臣

ありがとうございます。

まず、今までも政府の目標を引き上げて2050年のゼロ、これを求めてきた環境省としても、今回の総理の宣言、非常に重く受け止めています。南場さんからマーケティング下手だという話がありましたけれども、まさにCOPに行く環境大臣としては、今まで日本はできることしか言わない、だから、野心的な目標は言わない。こういった中でどれだけの割を食うかというのを誰よりも感じてきた立場としては、この総理の2050年のカーボンニュートラルというのは日本の発想の転換、これが表れていると思います。

総理からは、私には新たな地域の創造や国民のライフスタイルの転換、そして、カーボンニュートラルへの需要を創出する経済社会の変革に取り組むようにという指示がありました。今日、お配りした資料の中には、1枚目に全体観を書いて、2枚目には成長戦略で皆さんに提案として三つ、2枚で表現させてもらいました。

まず1枚目の左上に経済社会のリデザインと書いてあるのは、今の環境省の考え方です。気候危機とコロナ危機という二つの危機から経済社会を元に戻すのではなくて、この機会に脱炭素社会への移行、そして、サーキュラーエコノミー、循環経済への移行、分散型社会への移行、この三つの移行を加速させて経済社会を再設計、リデザインをすべきだと、こういったことを基本的な考え方にしています。

そして、総理から指示があったライフスタイルというのがなぜ変革が重要かというと、この二番目に書いてあるとおり、国内の排出量の約6割はライフスタイル、住宅、そして、移動、こういったことに由来をしているということがあります。そして、環境省はESGの後押しなどもやっていますが、このESGの伸び率というのは、日本は世界で最大です。額がまだ少ないというのがありますが、この2016年からの3年間で約6倍に伸びているということと最近の様々な企業の取組も明らかだと思います。

そして、右上に行きますと、先ほど三浦さんがアラブのプリンスにという話がありましたが、まさにそれはこのデータとリンクする話だと思います。日本は今、毎年約17兆円を化石燃料に外に払っています。これは消費税の税収とそんなに変わらないぐらい、これを毎年、外に払っているわけですから、再生可能エネルギー、つまり、化石燃料の依存をやめていく、こういったことが重要なのはここからも明らかだと思います。

そして、4番目に書いてあるのが、今、環境省は自治体と組みまして再生エネルギーの導入の加速の後押しなどもやっていますが、それはなぜ必要かというと、9割の自治体でエネルギー代金の収支は赤字です。そして、7割が地域内の総生産の5%相当額以上を域外に流出をさせている。つまり、地域の再エネの地産地消、この形をつくっていくことによって、もうかる地域、地域の黒字化、これをやっていきたいというように思います。

下に「ゼロカーボンシティ」というように赤字で書いてありますが、これは環境省が後押しをして、2050年のカーボンニュートラルを政府が宣言をする前から宣言をしていた自治体、これは私が大臣になったときは4自治体でしたが、今は169自治体、人口規模は8000万人を超えるところまで来ました。予算としてもこういった自治体の再エネ導入の加速化を450億円ぐらい出

してやる予定でいますので、こういったことも我々としてはやって地方創生につなげていきたいと思います。

そこで、今日は2枚目で提案は三つです。一つが再エネ、一つがEV、そして、一つが住宅の脱炭素化、この三つです。分かりやすいところと言うと、国際社会はどこでカーボンニュートラルの本気度をはかるかといえ、先ほど先生方からお話があった、一つは投資額だと思います。そして、もう一つは再エネ、もう一つはEV、こういったところでいかに分かりやすい目標を立てるかということも重要だと思います。

一つ目に地域の再エネの一つで浮体式洋上風力を書いているのは、洋上風力、着床型はもうほぼ海外メーカーが占めていて、基礎部分も風車部分も海外製品ですので、日本企業の参入は非常に困難な状況に今、なっています。ただ、この浮体式という環境省が後押しをしている、言わばブイのような形でもできる。これは長崎県の今、五島市でやっているのですが、非常に漁業組合からもむしろこれからずっとやってくれというように歓迎をいただいているのは、この写真にあるように軸の部分が魚礁の代わりになって魚がむしろ集まってくれる。これを今、ほかの洋上風力の浮体式を考えている地域に、長崎県五島市の漁業組合の組合長が宣伝に回ってくれている、こういった状況が起きてきています。

そして、デジタル化とグリーン化というのが菅政権の2枚看板ですから、その二つをつなげる一つが、需要が出てくるデータセンターを再エネ100%でやる事業、これを今、環境省は北海道の石狩でやっています。こういった取組もさらに後押しをしていきたいというように考えています。つまり、地域と再エネ、この中での環境省の事業が①です。

そして、下の②が、なぜ我々がEVの支援、これを重要視しているかということ、動く蓄電池としてこれから再エネ、EV、そして、蓄電池、マイクログリッド、こういった形で新たな地域をつくっていく全ての鍵の一つがEVだと思います。この下の右側に書いてあるノルウェーから始まって日本まで来ているところに書いてあるように、世界の中ではどんどんガソリン車の販売禁止の市場が出てきています。

○西村経済再生担当大臣

そろそろまとめていただいて、お願いします。

○小泉環境大臣

そして、EVやプラグ・イン・ハイブリッドの普及率を見れば日本は0.9%ですから、そしてまた支援額についても左側のフランス、ドイツを見れば分かります、日本の3倍がフランス、2倍というのがドイツ、そういった状況でもあります。こういった状況を踏まえて考えると、日本のEVの後押し、こういったことをどうやってやっていくのか、間違いなく一つの鍵だと思います。

そして、最後に、右上に書いてある住宅の脱炭素化ですが、このステイホームというものがコロナの後でありまして、家庭の世帯当たりのエネルギー消費量も増大をしています。そして、あまり知られていないことですが、日本の家というのは断熱性能が悪いので、冬に最大2万人がお風呂場で亡くなるという、これはコロナの10倍ぐらいです。こういったことを考えると、

住宅の脱炭素化、断熱性能を上げるということは命を守ることに加えて快適な暮らしをできるということで、環境省としては今月末以降、新たなキャンペーンもやっていきたいと考えていますので、こういったことを成長戦略の柱にも位置づけていただければ幸いです。

以上です。

○西村経済再生担当大臣

ありがとうございます。

三浦さんからあった環境アセスの運用ルールのガイドラインについて、また何かあれば後で発言していただければと思います。

○小泉環境大臣

はい。

○西村経済再生担当大臣

梶山大臣、お願いします。

○梶山経済産業大臣

2050年のカーボンニュートラルへの挑戦は、日本の新たな成長戦略でもあります。気候変動問題は人類共通の課題です。世界でも先進国を中心にカーボンニュートラルの旗を上げて動き出しています。この危機をイノベーション、ビジネスチャンスの拡大により乗り越えてまいりたいと思っております。この挑戦には、あらゆるリソースを投入し、経済界とともに、また、産業界とともに経済と環境の好循環を生み出してまいります。産業界の旗振り役であります経済産業省としては全面的に取り組んでまいります。

カーボンニュートラルに向けては、温室効果ガスの8割以上を占めるエネルギー分野の取組が特に重要です。カーボンニュートラル社会の実現に向けては再エネ、原子力など、使えるものを最大限活用するとともに、水素などの新たな選択肢も追求をしてまいりたいと思っております。特に水素は製造の分野、輸送の分野、需要創出、そういった件でいろいろこれから考えていかなければならないと思っております。

カーボンニュートラルを目指す上で不可欠なのは、不可欠な水素、蓄電池、カーボンリサイクル、洋上風力などの重要分野について、これらの技術は日本では芽生えてはいるのですけれども、いざ実装となると他国に取られてしまうというのがこれまでの例でもありました。具体的な目標年限とターゲット、規制と標準化などの制度整備、社会実装を進めるための支援策を経済産業省を中心にまとめて成長戦略会議に報告をいたします。成長戦略に反映をいただきたいと思っております。

資料の2ページ目を御覧いただきたいと思います。これ以降にあるように高い目標に向かって大規模に投資を行い、果敢に挑戦していく企業に対し、長期間にわたって支援を行っていくということ。あとはベンチャーの育成ということでファンドを設けましたので、しっかりと支援をしてまいりたいと思っております。

以上です。

○西村経済再生担当大臣

全体の大きな方向性はまた諮問会議でも議論することになっておりまして、それも踏まえながら今後また具体化をしていくこととなりますが、2050年カーボンニュートラルをどう実現するかというのは、それぞれのお立場から御発言をいただきました。役所の取組も、今、省庁の取組も聞いていただきました。

官房長官、何か御意見ありますか。

○加藤官房長官

ありがとうございます。

一つ、それぞれ皆さんがおっしゃった、やはり一定の期間がかかって指数的に上がっていく、ここをどう我慢するのかというのは、我慢するというのは国のお金をかけるということは国民の理解、説得をしていかなければいけないし、最初に100億、ぼんと上げていくのではなくて常にそれを出し続けていかなければいけないわけですから、そのこのところをどうやって納得をする、説得をするためには、最初にどういうプランの設定、つくり方をして、そして、それをこういう段階なのだけれども、そこに向かって進んでいるよねという納得感をどうつくっていくのかというのは非常にチャレンジングな部分ではないかなと思っておりますので、またぜひそういう御示唆もいただきたいと思います。

それから、今、お話がありましたように、それぞれやはり目安。今、これは経産省でおつくりになっていただくのだと思いますけれども、こういったものがどうなっていくのかというものが見えてくればそれぞれ企業が動いていかれるのだらうなというように思うのですが、アトキンソンさんがおっしゃった中小企業との絡みもありますが、例えばEVを増やせば今のガソリン車が減る。ガソリン車が減るということはエンジンが要らなくなる。そうすると、エンジンに絡んでいる様々な企業、実は私の地元もそういう企業があるのですけれども、そういったものが当然不要になってくる。これはもう常に技術が動けばそういうことがありますけれども、そこもどううまく次へ、技術があるはずですから、その技術をどううまく転用させていくのか、そういった形で中小企業も含めて積極的にやるというだけではなくて、それ自身がどう対応していくのかといったところもちよっと最初の資料1の中にも書き込まれておりますが、そういったこともしっかり見ていかないと全体としてのコンセンサスというのはつくりづらい部分が出てくるのかなと思いますので、その辺も含めてよろしくお願いしたいと思います。

○西村経済再生担当大臣

まさに大きな転換点があるわけでありまして、事業の再構築あるいは中小企業を含めた事業の移行をどういうようにスムーズに、これは労働も含めてどうやってやっていくのかというのは非常に大きな点だと思います。

それでは、それぞれの御発言に対して、あるいはまだ言い足りないこと、それぞれあると思いますけれども、残り時間、限られておりますので手短に簡潔にお願いしたいと思います。ア

トキンソンさん、三浦さん。

○アトキンソン氏

すみません、その政策の最後のところなのですけれども、カーボンニュートラル政策における産業政策を考えていった場合に、諸外国に比べて、この資料6に出していますように日本の場合は中堅企業と小規模事業者の割合が非常に大きいということなので、再生エネルギーのその政策の中で中小企業の政策というのは非常に重い、大きいものになると思います。諸外国を見ても政府調達95%、グリーンでないと駄目だということでアメリカの連邦でやっているところもありまして、それによって大企業が大分動いているということもその政策としてあります。

もう一つあるのは、多分三村さんのところのパートナーシップのところもあると思いますけれども、大企業だけが動き出して、そのコスト、全部中小企業の下請に回すということも海外でありますので、サプライチェーンも含めてグリーンになっているかどうかという確認も非常に大事であるということはOECDが指摘しております。

もう一つあるのは、認定制度。いろいろなものがどこまでグリーンになっているのかということを出すことによって消費者に選んでもらうということが大事であるということもその諸外国に実行されている政策で成功しています。

あとは小さいところでコストがあまりにもかかるとか、あまりそういう意識がないところに関しても規制しかない、規制のところしかやらないということは特にオーナー企業の小規模事業者で確認されていますので、それをどうするのかということを考える必要があります。

ただ、私としては、ここの資料6にありますように、今朝、行革で資源エネルギー庁の省エネの補助金のヒアリングをやっていたところで、補助金が8年間の累積で1万社弱になっています。ここにありますように、1万社というと大企業全部なのですけれども、中堅企業が一番大事な46.5%、従業者だということを考えると、それを全部すると8年間かけて1.9%の件数しかなくなってない。ですから、ここで成功事例だとかそういうことだけではなくて、53万社ぐらいを少なくともここが一番大事なところになる、ここはどうするのか。それは成功事例云々ということで1万、2万、3万とかそういうような規模ではできるととても思えませんので、この分母を意識しながら実行していくべきものがその普及率を高めていくための秘訣ではないかと思います。

以上です。

○西村経済再生担当大臣

三浦さん、どうぞ。順次いきます。

○三浦氏

恐らく、役所が出されたいろいろな今後の政策というものを拝見する限りでは、多分中堅以上、というよりも、むしろ大企業、あるいはもう目立ったアクターの御意見しか聞いていないのではないかと思う件があるのです。

例えば今、洋上風力を推進するとありまして、この浮体式を推進するというのはよく分かるのですけれども、では、現場でどれだけの案件が潰れたかということをお聞きください。その潰れた理由というのは結構しょぼい理由だったりするわけですね。これはお調べいただければ業者から既に規制改革担当の河野大臣のところに要望が上がっていると思いますけれども。あるいは、例えば非抑制案件を主に手がけている大型の太陽光発電事業者は、蓄電池を導入するメリットがないのです。つまり、彼らは生産した電力を全部買い取ってもらえるので。そうした観点から見れば、なぜマーケットがどんどん拡大しないのかという理由がわかる。マーケットの特性上、例えばオリックスやNTT、ソフトバンク、ゴールドマン、こういった目立ったアクターは数%しかシェアがない。ということは、数%のシェアの事業者に働きかけて彼らが望む政策を導入したとしても、恐らくマーケットは広がらないのです。

ですから、分散型の小型電源は単に地方創生のためにいいからというだけではなくて、まさにマーケットを拡大させるために増やすことが必要である。日頃、政治家や官僚の皆さんが意見を聞いていない、ちょっとリーチアウトしにくい方々の意見をしっかり集約して、どういったインセンティブを与えるのかを考えることが必要です。それから、なぜ金融機関について申し上げたかというと、今、経産省が導入しようとしている政策は基本的にヨーロッパのような非常に先進的な金融機関が多数を占めている、要は融資の仕組みや判断の基準が違うところを参考にしているからなのですね。それを基準にしてしまうと日本の地銀は絶対に融資の判断なんかはできません。つまり、20年、30年の大規模な長期投資においては、事業者としては変動14円よりも固定12円のほうがいいと思っている。この感覚が恐らく伝わっていないからこそ現在のような制度設計が進んでいるのではないかなと思いますので、それだけ付言させていただきます。

○西村経済再生担当大臣

竹中さん、金丸さん、三村さんといきます。

○竹中氏

エネルギーについて話したいのですけれども、資料5をすみません、用意していますので、それだけ1分間だけ話させてください。

今後の成長戦略を議論するに当たりまして、成長の基本は競争政策にあるというのはやはり極めて重要なポイントだと思う。しかし、日本では成長のための競争政策を進める主体が不明確である。前回申し上げましたけれども、我々として、ぜひスタンダードチームをつくりたいので事務局にサポートをしていただけないだろうか。

中小企業の問題、極めて重要ですが、これは基本的には競争政策の在り方に関係します。携帯電話の携帯料金の値下げの背景には寡占市場、つまり、競争政策がどうかという問題があります。アメリカでは司法省がプラットフォーマーの分割も議論される中で、日本では巨大通信会社が誕生しました。そういう非常に大きな競争政策が今、分岐点であるということ。

二番目、これはぜひお願いしたいのですけれども、海外で普通に成長しているビジネスなのに、日本で進んでいないものが少なからずあります。そこにこそ、非常に分かりやすい成長戦

略の源泉があるわけですが、そういう分野を事務局でぜひリストアップしていただきたい。フィンテックの話が少し広がっていますが、日本では不動産テックの話がほとんどありません。アメリカとは全く違う。これはビッグデータ、つまり、アメリカのMLSのようなものが日本にはないからであって、実はビッグデータも極めて大きな問題だと思います。シェアリングエコノミーが進んでいないのは、もう御承知のとおりですが、例えばアメリカでは株式取引における私設取引の比率が高いのに、日本では極めて低い等々、先日、東証の全日取引停止のときに一体何が起こったのか。

以上の点をエビデンスに基づいて議論をしていく。今日はアトキンソンさんが出してくださっていますけれども、そういうのをぜひ事務局もサポートしていただきたいというように思います。

エネルギーの話に戻って簡単に言いますけれども、要は2050年、エミッションフリーという目的、目標があって、今、幾つかの新しい試みがなされているという報告があって、その間をつなぐものがない。まさにロードマップを本当につくるのかどうか。2050年エミッションフリーに向けたロードマップをどうつくるのか。

そのときにやはり二つの大きな多分決断をしなければいけないのは、1973年の第1次石油危機、これによって日本は省エネの国になって環境がよくなったわけです。これはまさしく原油価格が4倍になって物すごい価格インセンティブが働いて、いや応なしに企業は努力をせざるを得なかった。そういう力が日本の企業にあったということです。

同じときに実はブラジルでは何をやったかという、今、ブラジル、石油がありますけれども、当時は石油がないと思われていたから徹底的にバイオマスに行ったわけです。これは物すごく大きな決断です。政治的決断で、それが正しかったのかどうかもまだ分かりませんが、全ての石油スタンドにアルコールのノズルを作らせて、それでいわゆるフレックスカーというのを造った。そういう技術の選択とかに関する大きな政治的な選択というのと徹底した価格インセンティブというのをやはり組み合わせないと、このロードマップはつくられないと思うのです。それをぜひ経産省、環境省、そして、我々でできることはやりますので考えていただきたい。お願いします。

○西村経済再生担当大臣

金丸さん、三村さん。金丸さん、先に手が挙がりました。すみません。簡潔にお願いしたいと思います。

○金丸氏

ありがとうございます。人材のところを先ほど触れさせていただきましたので、少し補足させていただきます。

これは割と長期的に30年後以降もずっと続くと思うのです。そうすると、今から子供たち、このカーボンニュートラル時代に理解があるような人たちを育てなければいけないし、それから、デジタルとかデータだとか言っている割には理系人材が少ないですから、理系人材を増やさなければいけないと思うのです。理系人材というのは地方の国立大学に工学部とか理系の人

材が固まっっていて、だけれども、その学部、学科のポートフォリオは20世紀の産業構造を前提にした学科と人員構成になっているので、これも変えないとカーボンニュートラルを実現してくれる次の世代、その次の次の世代というのが育ってこないということになりますので、そのぜひ整合性も視野に入れて検討していただきたいと思います。

以上です。

○西村経済再生担当大臣

ありがとうございます。

三村さん、どうぞ。

○三村氏

申し上げたいことは二つだけですけれども、一つは、現在の日本の電力料金というのは、アメリカ及びアジアに比べて2倍高いのですよ。したがって、産業の国際競争力という観点からすると、いろいろなオプションを考えるに当たって、やはりコストという側面をぜひとも考慮していただきたい、これが一点です。

それから、自然エネルギーについては、これは一つの例としてオーストラリアで2016年の南オーストラリア、大停電が起こったのですよ。これは石炭を止めて自然エネルギー、風力なのですけれども、これを相当増やした。ところが、風が来ない。したがって、常にこういうことを考えるときには、エネルギーセキュリティというものが非常に大事だということを再度申し上げます。

○西村経済再生担当大臣

國部さん、どうぞ。

○國部氏

簡潔に二つ申し上げたいと思います。

この2050年カーボンニュートラルをやるためには、竹中先生おっしゃったように、このロードマップをつくって目標を立てて、それに対して向かっていくという枠組みをつくるのが大事だと思います。そのときにやはり今の技術だけではできませんので、いろいろな技術を開発しなければいけない。したがって、うまくいかないこともあるわけで、先ほど私が冒頭の御発言で、複数年の投資支援ということを申し上げましたけれども、やはりインセンティブをどうつけるかということだと思いますので、このインセンティブの枠組みをしっかりと議論していただきたいというのが一つ。

それから、もう一つは、グリーンフィナンスの点で言うと、今、このESG投資の流れというのは世界各国で進んでいまして、世界各国の金融機関、我々の金融機関も含めてサステナブルファイナンスの目標を对外発表しています。そのときにやはり困るのがESGについてでもいろいろな評価方法が乱立をしていて、投資するサイドも、それから、融資する、ファイナンスをつけるサイドも、なかなか難しいというのが現状なので、ぜひこういうカーボンニュートラル、そ

れを海外から資金を引っ張ってくる、その評価手法をどうするかというときには、日本もやはりリーダーシップを取って、その枠組みづくり、基準づくりに参画をすることが必要だと思います。

以上です。

○西村経済再生担当大臣

ありがとうございます。

櫻田さん、どうぞ。

○櫻田氏

30秒かかりません。

ESGに関心が高いのは、若年層に行くほど高いはずなのです。そして、グレータ・トゥーンベリさんという人が数年前に現れて急にこんなになったわけですが、急にではないと思います。つまり、キーワードはやはり若者なので、ESG、グリーンというところに対する若者への刺激というか教育というのをぜひ考えていただきたい。これは学校教育の中にもっともっと積極的に盛り込むべきだと思います。それが先ほど金丸さんがおっしゃっていた次の次の世代につながっていくはずですので、大人が騒ぐよりは若い子たちが本気になって考えもらうのがずっと大事だと思っています。

以上です。

○西村経済再生担当大臣

よろしいですか。

○南場氏

はい。

○西村経済再生担当大臣

ありがとうございました。予定しておりました時間が来ました。たくさん論点をいただきましたので、大事な視点をいただきましたので、よく整理をしたいと思いますし、竹中さんの御提案、私どもで考えたいと思いますので。

それでは、よろしいですか。

では、最後に官房長官から御発言をいただきますので、プレスを入れます。

(報道関係者入室)

○西村経済再生担当大臣

それでは、官房長官、締めくくりの御発言をお願いします。

○加藤官房長官

本日は、「ポストコロナの社会像、2050年カーボンニュートラルに向けたグリーン成長」について議論いただきました。

菅総理は2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言いたしました。その実現の鍵となるのは革新的なイノベーションの推進であります。特に電化と電力のグリーン化、水素、CO₂固定、再利用を重点分野として、実用化を見据えて具体的な目標数値を定めた研究開発を加速度的に促進するため、長期間にわたる支援を図ってまいります。

また、世界的にESG投資が拡大するなど、温暖化対策は企業にとって、もはやコストではなく、競争力の源泉となっています。規制改革などの政策を総動員し、企業の資金をグリーン投資に向かわせるとともに、ESG投資や企業のカーボンニュートラルに向けた投資をサポートする税制や金融支援を検討してまいります。

あわせて、環境関連分野のデジタル化により、効率的、効果的にグリーン化を進めてまいります。さらに、エネルギー政策については、石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換しつつ、省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、安全最優先で原子力政策を進めることで安定的なエネルギー供給を確立してまいります。

本テーマについては近々、経済財政諮問会議においても議論が行われる予定であります。その場での総理の指示も踏まえ、本成長戦略会議において検討を深めさせていただきたいと思っておりますので、引き続きよろしくお願い申し上げます。

○西村経済再生担当大臣

ありがとうございました。

それでは、マスコミの皆さんは御退室をお願いします。

(報道関係者退室)

○西村経済再生担当大臣　ありがとうございました。

次回の開催につきましては、また事務局から調整させていただきます。

本日の会議の概要につきましては、この後、私から記者会見させていただきます。

また、御自身の発言内容については対外的に発言していただいて結構ですけれども、他の方の発言については言及することはお控えいただければと思います。

以上をもちまして本日の会議を終了します。ありがとうございました。